

立山の丸新志鷹建設

志鷹社長が被災地訪問

県民の善意

4月下旬に大地震が発生したネパールに支店を置く丸新志鷹建設（立山町芦峯寺）の志鷹新樹社長は6日から12日まで現地を訪れ、被災した現地スタッフらに同社や県内の団体・企業からの義援金を届けた。自宅が倒壊しテント暮らしの人が今も多く、建物の再建に向け日本などの支援が必要とされていることを確認した。（立山・上市支局長 小川剛）

ネパールへ



郊外の街では倒壊した建物が今も放置されている
＝ネパール・シャンカールプール

建物再建に支援必要

丸新志鷹建設では、地震で現地スタッフ1人が亡くなり約70人の家屋が倒壊した。志鷹社長は今回、首都カトマンズ周辺を訪れ、県内のボランティア団体や取引会社などから寄せられた義援金のうち、計約500万円をスタッフや家族ら約100人に届けた。「家の復旧に充てたい」など感謝の声が相次いだという。カトマンズでは、がれきの撤去が比較的進んでいたが、運ばれた先で積み重ねられたままのがれきも多く目にした。郊外では復旧の遅れがさらに深刻で、カトマンズ近郊のシャ

ンカールプールでは、多くの建物が崩れたままだった。余震への恐怖から、建物ではなくテントで生活をする人の姿が各地で見られた。芦峯寺地区と長く交流するエベレストの麓・クムジュン村は標高4千メートル近いため建築資材が届きにくい状況が続いているという。高地でのテント暮らしは、体調の悪化も懸念される。日本政府が公共施設再建への援助を決めた中、志鷹社長は小川正史在ネパール日本大使と会談。災害発生時に逃げ込み、その後の共同生活の拠点にもなる避難施設を、クムジュン村に設けることを提案した。志鷹社長は、地震前と同様にれんがを積んで再建されている建物が多かったことに触れ「構造を根本的に強化すべきで、日本の技術を生かした支援が役立つはず」と話した。



現地スタッフや家族に義援金を手渡す志鷹社長（右）＝ネパール・カトマンズ